



2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年8月8日

上場会社名 千代田化工建設株式会社
 コード番号 6366 URL <https://www.chiyodacorp.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山東 理二
 問合せ先責任者 (役職名) 主計部長 (氏名) 秋山 卓

TEL 045-225-7745

四半期報告書提出予定日 2018年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	93,626	△20.6	△3,376	—	△3,163	—	△3,702	—
2018年3月期第1四半期	117,858	△11.8	584	△83.4	996	△88.8	165	△95.5

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 △4,976百万円 (—%) 2018年3月期第1四半期 △542百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	△14.30	—
2018年3月期第1四半期	0.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	393,049	152,358	38.3
2018年3月期	420,337	159,418	37.5

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 150,502百万円 2018年3月期 157,557百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	—	—	7.50	7.50
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	7.50	7.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	400,000	△21.7	11,500	—	12,500	—	6,500	0.8
								25.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期1Q	260,324,529 株	2018年3月期	260,324,529 株
------------	---------------	----------	---------------

② 期末自己株式数

2019年3月期1Q	1,356,923 株	2018年3月期	1,356,873 株
------------	-------------	----------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2019年3月期1Q	258,967,640 株	2018年3月期1Q	258,971,855 株
------------	---------------	------------	---------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
3. 生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間においては、原油価格は1バレル60ドル台後半から70ドル台前半の水準で安定的に推移しました。LNG(液化天然ガス)についても、主に中国に牽引された堅調な需要増を背景として、新規大型案件に対する顧客の最終投資決定に向けた動きが本格的になりつつあります。

このような状況のもと、当社グループは、コア事業であるLNG分野で、世界各地の大型プロジェクト建設工事を引き続き鋭意遂行しているほか、カタールでは拡張案件のFEED(基本設計)業務を行っています。また、2017年8月に発表した中期経営計画「未来エンジニアリングへの挑戦」で掲げた構造改革と成長戦略を着実に進めており、再生可能エネルギー分野やライフサイエンス分野等の事業拡大のほか、Big Data・AI技術の活用といった将来の新ビジネスモデル構築に向けた取り組みも継続しています。

当第1四半期連結累計期間の連結受注工事高は772億85百万円(前年同四半期比103.7%増)、連結受注残高は6,248億66百万円(前連結会計年度末比4.4%減)、連結完成工事高は936億26百万円(前年同四半期比20.6%減)となりました。また、営業損失は33億76百万円(前年同四半期は営業利益5億84百万円)、経常損失は31億63百万円(前年同四半期は経常利益9億96百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は37億2百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益1億65百万円)となりました。これは連結完成工事高の減少、米国にて遂行中のLNG案件において追加の建設工事費用が発生したことが主な要因となります。

当社の報告セグメントであるエンジニアリング事業の概況は、次のとおりです。

[エネルギー分野]

(LNG・その他ガス関係)

海外では、オーストラリア、米国、ロシア、インドネシアでLNGプラントのEPC(設計・調達・建設)業務を遂行中です。今後のEPCに向けては、まず既にコントラクターに選定されているモザンビーク案件で、EPC準備作業を継続遂行中です。加えて、カタールでは年産780万トンのLNGプラントを3系列増設する計画のFEED業務を順調に遂行中であり、米国でも新設LNGプラント案件の見積もりに対応しています。その他ガス分野では、カタールのグループ会社がヘリウム生産設備のEPC業務に加え、当社が建設したLNG・ガス処理プラントの改造・改修案件のEPCm(設計・調達・建設管理)業務を、顧客との長期包括契約のもとで遂行中です。

国内では、当社が建設したLNG受入基地の改造・改修や、耐震補強等の国土強靱化基本法対応案件のEPC業務を遂行しています。

オフショア及びアップストリーム分野では、インドネシアでグループ会社がガス田開発の海底設備に関する概念設計業務を受注し、グループ会社であるエクソダスグループ社、及び協業中のSubsea 7 S.A.社と共に遂行中です。また、浮体式の洋上LNG・ガス処理設備分野も引き続き注力分野として取り組んでいます。

(石油・石油化学・金属関係)

海外では、マレーシアで残油流動接触分解装置のEPCC(設計・調達・建設・試運転)業務を順調に進めています。また、東南アジアのグループ会社が、マレーシアで石油化学製品用タンクターミナル施設のEPC業務や、アジア地域の石油・化学等ダウンストリーム案件に関わるプロジェクトマネジメント業務を遂行中です。

国内では、石油会社向けに設備の最適化を目的とした製油所高度化案件や化学会社向けに高機能材製造設備のEPC業務を受注しました。また、耐震補強等の国土強靱化基本法対応工事、既設設備改造工事、省エネ対応工事及び水素化石油樹脂生産設備などのEPC業務を継続して遂行中です。

[地球環境分野]

(医薬・生化学・一般化学関係)

国内の医薬・生化学分野において、高薬理活性物質に対応した最先端の注射剤製造設備を完工したほか、中分子医薬品原薬製造設備などのEPC業務を遂行しています。

(環境・新エネルギー・インフラ関係)

海外では、交通インフラ分野として、モンゴル新国際空港及びフィリピン新ボホール空港のEPC業務を遂行中です。さらに環境分野では、インドにおいて環境規制の強化によって石炭火力発電所に排煙脱硫設備の導入が見込まれている中、当社のCT-121排煙脱硫プロセスの採用に向けて営業活動中です。また、昨年度にアラブ首長国連邦ドバイで完工した完全人工光型植物工場の実証設備案件の実績をもとに、中東・ロシア等を中心として商業設備の導入推進に努めています。

国内では、石炭火力発電所向けの排煙脱硫設備、CO₂分離回収実証設備や太陽光発電設備(メガソーラー)、最新の食品安全衛生基準に適合した食品工場及び研究所などのEPC業務を遂行中です。また、新エネルギー関

連では、日本初のバイオジェット・ディーゼル燃料製造実証設備を今年度中の完成に向けて建設中のほか、三菱商事(株)、三井物産(株)、日本郵船(株)とともに設立した「次世代水素エネルギーチェーン技術研究組合」が、水素サプライチェーンの事業化に向けた実証プロジェクトを順調に遂行中です。

[デジタル技術革新分野]

デジタルイノベーション関連では、国内有数のAIベンチャー企業であるGRID社との業務提携に基づき、AI技術を活用したプラント生産性向上に向けた活動を開始しています。その一環として、アラブ首長国連邦のアブダビ・ガス液化公社と、同社が保有するLNGプラントに対し「先進的デジタル技術」を提供する内容の覚書を締結しました。

(注) セグメントごとの受注高、完成工事高、受注残高については、9頁を参照してください。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

ジョイントベンチャー持分資産の増加 61億11百万円の一方で、現金預金の減少 177億84百万円、受取手形・完成工事未収入金の減少 92億44百万円などにより、資産合計は前連結会計年度末に比べ 272億88百万円減少しました。

(負債の部)

長期借入金の増加 50億円のうち、支払手形・工事未払金の減少 154億63百万円などにより、負債合計は前連結会計年度末に比べ 202億27百万円減少しました。

(純資産の部)

親会社株主に帰属する四半期純損失の計上、配当決議などにより、利益剰余金が 57億35百万円減少した結果、純資産合計は 1,523億58百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年5月11日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。なお、連結業績予想の前提となる想定為替レートも1米ドル 105円から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	96,008	78,224
受取手形・完成工事未収入金	76,884	67,640
有価証券	7,999	7,999
未成工事支出金	15,916	12,093
未収入金	41,967	40,329
ジョイントベンチャー持分資産	131,374	137,486
その他	5,563	6,011
貸倒引当金	△1,245	△1,245
流動資産合計	374,470	348,540
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	6,010	5,882
土地	4,952	4,952
その他（純額）	1,108	1,058
有形固定資産合計	12,071	11,893
無形固定資産	5,718	5,611
投資その他の資産		
投資有価証券	7,681	7,686
繰延税金資産	11,908	11,401
その他	8,672	8,093
貸倒引当金	△185	△175
投資その他の資産合計	28,077	27,004
固定資産合計	45,867	44,509
資産合計	420,337	393,049

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	147,654	132,191
未払法人税等	894	321
未成工事受入金	76,294	73,554
完成工事補償引当金	419	360
工事損失引当金	3,288	3,183
賞与引当金	3,887	1,533
その他	15,408	11,624
流動負債合計	247,847	222,768
固定負債		
長期借入金	10,000	15,000
引当金	344	344
退職給付に係る負債	1,176	1,183
その他	1,550	1,394
固定負債合計	13,071	17,922
負債合計	260,918	240,691
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,396	43,396
資本剰余金	37,112	37,112
利益剰余金	77,024	71,289
自己株式	△1,434	△1,434
株主資本合計	156,099	150,364
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64	47
繰延ヘッジ損益	△1,778	△218
為替換算調整勘定	2,159	△686
退職給付に係る調整累計額	1,013	995
その他の包括利益累計額合計	1,458	138
非支配株主持分	1,861	1,856
純資産合計	159,418	152,358
負債純資産合計	420,337	393,049

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
完成工事高	117,858	93,626
完成工事原価	112,402	92,766
完成工事総利益	5,455	860
販売費及び一般管理費	4,871	4,237
営業利益又は営業損失(△)	584	△3,376
営業外収益		
受取利息	546	631
受取配当金	79	80
持分法による投資利益	43	24
その他	53	39
営業外収益合計	722	775
営業外費用		
支払利息	50	56
為替差損	150	488
その他	108	17
営業外費用合計	310	562
経常利益又は経常損失(△)	996	△3,163
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	996	△3,163
法人税、住民税及び事業税	2,238	864
法人税等調整額	△1,443	△322
法人税等合計	795	542
四半期純利益又は四半期純損失(△)	200	△3,706
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	35	△4
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	165	△3,702

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	200	△3,706
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△86	△16
繰延ヘッジ損益	207	1,559
為替換算調整勘定	△1,317	△2,684
退職給付に係る調整額	38	△17
持分法適用会社に対する持分相当額	413	△110
その他の包括利益合計	△743	△1,269
四半期包括利益	△542	△4,976
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△553	△5,022
非支配株主に係る四半期包括利益	10	46

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

米国を除く在外連結子会社において、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第9号(金融商品)及びIFRS第15号(顧客との契約から生じる収益)を適用しております。当該会計基準の適用が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

3. 生産、受注及び販売の状況

(単位：百万円)

セグメントの名称		前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)		
		受注高 (構成比)	完成工事高 (構成比)	受注残高 (構成比)	受注高 (構成比)	完成工事高 (構成比)	受注残高 (構成比)
1 エンジニアリング事業		37,144 (97.9%)	117,056 (99.3%)	783,283 (100.0%)	76,482 (99.0%)	92,823 (99.1%)	624,866 (100.0%)
エネルギー 分野	(1) LNGプラント関係	17,920 (47.2%)	90,164 (76.5%)	518,266 (66.2%)	9,964 (12.9%)	73,027 (78.0%)	276,976 (44.3%)
	(2) その他ガス関係	828 (2.2%)	3,132 (2.7%)	9,212 (1.2%)	2,115 (2.7%)	186 (0.2%)	6,302 (1.0%)
	(3) 石油・石油化学・ 金属関係	11,155 (29.4%)	9,289 (7.9%)	156,861 (20.0%)	25,836 (33.4%)	7,681 (8.2%)	173,022 (27.7%)
地球環境 分野	(4) 医薬・生化学・ 一般化学関係	1,689 (4.5%)	4,974 (4.2%)	32,026 (4.1%)	2,221 (2.9%)	6,055 (6.5%)	32,273 (5.2%)
	(5) 環境・新エネルギー ・インフラ関係	4,393 (11.6%)	7,354 (6.2%)	60,418 (7.7%)	34,665 (44.9%)	4,627 (4.9%)	126,626 (20.3%)
	(6) その他	1,156 (3.0%)	2,141 (1.8%)	6,498 (0.8%)	1,679 (2.2%)	1,243 (1.3%)	9,665 (1.5%)
2 その他の事業		801 (2.1%)	801 (0.7%)	— (—)	802 (1.0%)	802 (0.9%)	— (—)
合 計		37,946 (100.0%)	117,858 (100.0%)	783,283 (100.0%)	77,285 (100.0%)	93,626 (100.0%)	624,866 (100.0%)
国 内		17,226 (45.4%)	20,203 (17.1%)	118,960 (15.2%)	64,987 (84.1%)	15,740 (16.8%)	212,375 (34.0%)
海 外		20,719 (54.6%)	97,654 (82.9%)	664,322 (84.8%)	12,297 (15.9%)	77,886 (83.2%)	412,491 (66.0%)

(注) 1 受注残高を算出するに当たっては、前連結会計年度以前に受注した工事の契約変更等による減額及び外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額の合計を加味しています。

2 本表の金額には消費税等は含まれていません。